

スリナム月間情勢報告 (2020年1月)

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

1. 概況

- ボータッセ大統領は、控訴のため裁判所に出廷し、これにより有罪判決確定は免れた。法廷では実質的審議は行われなかった。
- トリクト中央銀行総裁が自身の不正行為により辞任し、民間銀行から中央銀行に預託した外貨1億米ドルが不明となる等の問題が発生している。
- 格付機関フィッチ社は、公的債務増加を理由にスリナムの格付けをB-からCCCに格下げし、今まで最も低い格付けとなった。

2. 内政

- 6日付現地紙は、19年中にスリナムで押収されたコカインの合計量は855キロに上り、ベルギーが主要な仕向地と報道。
- 9日付現地紙は、ボータッセ大統領は、与党国民民主党(NDP)が指名した憲法裁判所判事団を承認し、長官にはカスディポウウィジョヨ氏が選出された、野党指名の判事は、指名が遅かったため、取り扱いは延期されたと報道。
- 14日付現地紙は、トリクト中央銀行総裁は、同行内の不正の捜査に協力するため休暇を取得している、政府筋は同総裁が解任されたわけではないと述べたと報道。18～19日付現地紙は、トリクト総裁は同行理事会との協力継続が不可能となったとして辞任を表明した、またゲドゥルド＝ナイマン総裁代行も不正発覚により辞任を表明したと報道。21日付現地紙は、ボータッセ大統領は、同総裁の辞任を承諾し、同総裁は高級車2台を不正に免税で購入しようとした、また、特定企業と不適切な関係を有し、利益の衝突を招いたと述べたと報道。
- 20日付現地紙は、ヌールサリム内務大臣は、次期総選挙の総経費は1億6千万スリナムドルとの見通しを述べ、この額は前回総選挙時の2倍と報道。
- 22日付現地紙は、保健省はコロナウイルス対策について、汎米保健機関やWHOと協力して警戒体制をとっていると述べたと報道。31日付現地紙は、スリナム中国人協会はスリナム中国間の渡航を控えるべきと注意喚起したと報道。31日付現地紙は、保健省は3人のコロナウイルス感染者が見つかったとの噂は真実でなく、感染確認、疑惑者は出ていないと述べたと報道。
- 23日付現地紙は、22日ボータッセ大統領は有罪判決に異議申立てのため裁判所に出廷し、これにより、同大統領の有罪判決は確定されないことになった、法廷では裁判官の欠席により実質的な審議は行われなかった、退廷後同大統領

は、この判決は自分を大統領から辞めさせようとするものだが、それを決めるのは5月の選挙であると述べたと報道。

● 27日付現地紙は、選挙委員会は2月14日～3月15日の間に次期総選挙有権者登録が公開され、有権者の確認を求める、期限後の変更は受け付けないと発表したと報道。

● 27日付現地紙は、ファンデルサン大統領府長官は、ボータッセ大統領が有罪判決後も辞任しないことを不満として、辞表を提出したと報道。30日付現地紙は、大統領は、辞表を受理せず付けない、意見の不一致があっても協力できると述べたと報道。

● 30日、スリナム銀行協会は、25日大統領、財務大臣、中央銀行等から中央銀行での外貨管理取決めが遵守されていなかったと聞き、憤慨している、中央銀行の現在の外貨残高は各銀行が預金した額より1億ドルも低く、許容できないとの声明を発出した。

3. 経済

● 3日付現地紙は、パーメッサー農業大臣は、ゴンザレス・キューバ大使と会談し、スリナム米のキューバ輸出協議のフォローアップを行った、キューバ側は契約案を提示したと報道。

● 7～8日付現地紙は、7日政府は米アパッチ社及び仏トータル社がスリナム沖合マカ中央1区で初めてとなる油田を発見したと発表し、ボータッセ大統領はこの発表に祝意を述べ、冷静に国家発展の道筋を立てる必要があると述べたと報道。

● 15日付現地紙は、政府は同日付をもって個人間の外国通貨の売買が禁止され、外国為替送金等はできなくなる、これは資金洗浄やテロ支援資金等を防ぐための措置であると発表したと報道。

● 16日付現地紙は、格付機関フィッチ社は、スリナムの格付を公的債務の拡大及び資金柔軟性の低下を理由にB-からCCCに格下げした、スリナムがB-以下になったのは初めて、スリナム政府は、この引き下げは他の経済報告と矛盾した説明を含み、政治的な策略によると批判したと報道。

● 21日付現地紙は、ウーフダド財務大臣は、インド輸出入銀行代表との間で50の村落に太陽光電力を提供する3,580万米ドルの借款に署名したと報道。

4. 外交

● 7日付現地紙は、ポラック＝ビゲリ外務大臣は、メキシコで開催中の中南米カリブ諸国共同体（CELAC）特別会合に出席していると報道。

● 10日付現地紙は、8日メキシコ訪問中のポラック＝ビゲリ外務大臣はエブ

ラル外務大臣と会談し、両国間の直行便の運行につき協議した他、外交公用旅券保持者への査証免除取決めに署名したと報道。

●14日付現地紙は、パーメッサー農業大臣は、ボータッセ大統領の中国訪問時に署名された合意をフォローアップするため、当地中国大使と会談し、農業分野では中国側が農業センター設置予定地を視察したと報道。

●18日付現地紙は、エリアス保健大臣は、キューバ大使との間で、キューバ医療専門家50名による医療協力合意に署名した、この50人は昨年6月に来訪し、研修を受けており、2月から地方に派遣されると報道。

●21日付現地紙は、ポラック＝ビゲリ外務大臣は、ジャマイカでのポンペオ米國務長官との会談には招待されておらず、出席しない、米国との関係は良好と述べたと報道。

※これは、報道等公開情報をまとめたものであり、報道の真偽まで確かめたものではありません。